

武蔵野市子どもの権利に関する条例(仮称) 骨子案

(武蔵野市子どもの権利に関する条例検討委員会 中間報告案)

2022年4月12日
検討委員会委員長 喜多明人

本案は、3月9日の委員会で提示した骨子案のたたき台に対する委員意見を反映させた骨子案(4月12日現在)です。

全体として、たたき台から内容の絞り込みを図るとともに、今後のパブリックコメントを意識して、検討事項に示された内容を以下の3つの領域に再区分しました。

- ①条例の骨子(委員会として条例に含むべきと考える内容)
- ②上記骨子の基となる考え(骨子の文案の基となった委員会の考え方)
- ③補足意見(ある論点をめぐって、委員会の中で出された特定の意見や見解など)

骨子案の目次は以下の通りです。

(※「まえがき」は、骨子案の基本的性格について記載する部分として追加し、委員長案を記載しています。また、「子どもを支える人びとへの支援」を、新たに項目Dとして独立させました。最後の「雑則」については、現時点では内容がないため削除しました。)

目次

まえがき	3
A 前文.....	5
A-1 多様性の時代を迎えた現代の子どもの権利	5
A-2 権利の保障方法	6
A-3 Child Friendly City の実現.....	6
A-4 条例制定のプロセス	7
A-5 前文への子どもの声・言葉の反映	7
B 総則.....	8
B-1 目的規定について.....	8
B-2 条例上の用語の定義について.....	9
C 誰が保障するのか(保障主体と役割・責務)	10
C-1 市の役割・責務(公民連携等を含む)	10
C-2 市民の役割	10

C-3	家庭、親、法定保護者の役割	11
C-4	育ち学ぶ施設の役割	12
C-5	事業者の役割	12
D	子どもを支える人びとへの支援	13
D-1	子どもを支える人々の支援の必要性	13
D-2	親・保護者、家庭への支援	14
D-3	学校教職員等、育ち学ぶ施設への支援	15
D-4	地域・市民活動への支援	15
E	保障すべき子どもの権利(その理念・目的・考え方)	16
E-1	子どもにとって大切な子どもの権利とは	16
E-2	子どもの権利の広報・普及、研修・学習	19
E-3	子どもへの子どもの権利広報・学習	20
F	子どもの権利保障の仕組みを創る(制度・条件整備・行財政等)	21
F-1	子どもの居場所	21
F-2	学校外の多様な学びの保障	24
F-3	子どもの相談	26
F-4	子どもの意見表明・参加の権利	28
F-5	個別のニーズを持つ子どもへの支援	31
F-6	おとなへの移行支援(子ども・若者の自立支援)	32
G	子どもが安心、安全に生活していくために	33
G-1	子どもの事故の防止、事後対応	33
G-2	子どもの尊厳を傷つける暴力の防止	34
G-3	虐待の防止	35
G-4	いじめの防止	36
G-5	子どもの権利侵害の相談・救済の仕組み—第三者的相談救済機関の創設	37
H	子どもの権利を保障する市の施策づくりとその水準維持・発展	40
H-1	子ども計画の策定方法	40
H-2	子ども計画の推進方法	40
H-3	子ども計画実施結果の評価・検証方法	41
	巻末参考資料	43

※巻末参考資料については現在調整中です。

まえがき

本骨子案の作成にあたり、これまで武蔵野市子どもの権利に関する条例委員会(以下「委員会」という。)では、幅広い観点から活発な検討を重ねてきました。

とくに「子どもからの相談(子どもの権利擁護機関)」「いじめ・虐待・暴力」「子どもの居場所」「子どもの参加」の項目については、子どもの権利を守るうえでの重点課題として、集中的に検討を行いました。また、その他の項目についても、会議での議論のほか、各委員へのアンケート、市内施設の視察、子どもや関係者との意見交換等を通じ、相当の意見交換が重ねられてきました。

これらの多様な意見を、委員会による条例骨子案として整理するにあたり、その基本的性格を、以下のように決めました。

(1) この条例がめざす方向性(子ども施策を方向づける基本的な考え方)

武蔵野市が今後めざすべき子ども計画、子ども施策の方向性については、前文にまとめてあります。その基本的な考え方は以下の通りです。

- ・子どもの安心して生きる権利、自分らしき生き、成長する権利の保障を軸とします。市の子どものたちのニーズ、関心の高い「平和に生きる権利」「差別されない権利も重視します。
- ・子どもの権利の保障は、身近な生活の場、身近な人間関係の中で保障されるべきであり、家庭、学校の疲弊状況をふまえて、家庭(親・保護者)、学校(教師)の支援とともに、これをサポートする地域の再生、地域の子ども支援システムの構築をめざします
- ・子どもの意見表明・参加を支援し、地域、学校の一員として子どもの参加とパートナーシップのもとで、子どもにやさしいまちづくりをめざします。

上記の考え方が、この条例の条文づくりの判断基準になっています。

(2) 条例による制度化―骨子案における既存の制度と新規の制度との関係

骨子案の作成においては、以下の2つの考え方が交錯し、その方向性が見定めが骨子案全体の内容に影響を与えていくものと思われました。

- A 既存の制度、今実施してきている取り組みを条例に価値づける形での骨子案、現行制度の維持・継続的な発展のための法的根拠となる骨子案が目指されるべきであるという考え方
- B 自己肯定感低下などの子どもの現実と子どもを取り巻く環境(家庭・学校等)の変化により、既存の制度による対応では限界があり、制度の劣化の修復、改善にとどまらず、抜本的な改善にふさわしい新しい制度、仕組みの設置を図る法的根拠となる骨子案とすべき、という考え方

委員会では、A の考え方を基本に置きつつ、可能な限り、B の方向に進んでいくように努力する、という基本的な姿勢で骨子案を作成しています。

(3) パブリックコメントによる市民参加と条例骨子案との関係

条例の骨子案は、市民が意見を出しやすく、市民論議を活発に展開できる文案であることが望ましいことから、委員間で見解が分かれた点などについても、必要に応じて「補足意見」としてその内容

を記載することとしました(巻末には参考となる資料も添付しています—※現在調整中)。

今後、パブリックコメントの内容を受け、委員会で本骨子案に修正を加えていく予定です。その際、マジョリティの意見だけでなく、各分野のマイノリティ層の意見も尊重すべきと考えています。

(4) 子どもにとって活用しやすい条例であること

子どもにとって活用しやすい条例であるためには、読みやすく、子どもが理解しやすい表現を取るべきであり、本骨子案でも極力わかりやすい表現を意識しました。しかしながら、骨子案には相当の分量があり、条例を意識した専門用語なども含まれることから、子どもを含め、誰もが分かりやすく骨子案のエッセンスを理解できるよう、概要版を別途作成しています(※内容調整中)。

子ども自身の声を条例に活かすことは、委員会で特に留意した点です。骨子案の前文には、市の中高生世代ワークショップ「Teens ムサカツ 2022 春」における子どもの意見を反映しています。

A 前文

A-1 多様性の時代を迎えた現代の子どもの権利

(条例の骨子)

- 多様性の時代にあって一人ひとりの人間、一つひとつの家族に違いがあることを認めつつ、互いに理解し合い、認め合う社会、まちを武蔵野から創っていくこと。
- 子ども一人ひとりの人間としての尊厳が尊重されること。
- 子どもには、戦争に巻き込まれず、平和に生きる権利があること。
- 子どもには、安心して生きる権利があること。
- 子どもには、自分らしく生き、育つ権利があること。

《上記骨子の基となる考え》

- 子どもにはより良く生きる権利があり、より良く生きるためのウェルビーイング(幸福感)が高められることが重要です。
- 子どもがよりよく生きるためには、その保護者に余裕があることが重要ですが、家族のあり方についても、現在は多様になっています。それぞれの家庭の環境が、子どもが子どもらしい生活ができるかどうかに関係していることを意識する必要があります。
- わたしたちは、子どもの最善の利益のもとで、子どもが自らの意思で自己成長をとげていけるように支援していく必要があります。
- 子どもへのアンケート結果(資料調整中)では、「平和の日」をもつ武蔵野市の多くの子どもたちが、「戦争に巻き込まれないで、平和に生きる権利」を求めています。
- アンケート後、さらにウクライナ危機に向き合うこととなった時代背景をふまえることも必要です。国連子どもの権利条約(資料調整中)の前身である国際連合の子どもの権利宣言(1959 年)は第二次世界大戦後、国際連盟のジュネーブ子どもの権利宣言(1924 年)は、第一次世界大戦後に、戦争を教訓として宣言されたものであり、二つの国際宣言はともに、前文で「人類は子どもに対して最善のものを与える義務を負う」とうたい、戦争から子どもの権利を守ることが人類の存続をかけた営みであることを世界に示しました。ちなみに、2024 年は、ジュネーブ宣言 100 周年となります。
- 子どもたちが自信をもって社会で生きていけるように支援するのは、わたしたちにとって最優先の課題であると同時に最優先の義務です。

【補足意見】

- 子どもには愛される権利、愛されて育つ権利があることを追加することも考えられる。
- なんでもおとなが決めてしまう社会の中で、子どもたちはなにも決められず、社会のマイノリティになりつつあることを自覚する必要がある。
- 国連子どもの権利条約は、戦争とホロコーストの反省からポーランドが提案した欧米型の条約である。学界では、この条約は、途上国の子どもの権利保障が十分でない、という評価が一般的である。

A-2 権利の保障方法

(条例の骨子)

- 子どもの権利は、国などの法律のほか、家庭や学校など子どもにとって身近な生活の場、身近な人間関係の中で保障されることが望ましいこと。
- 時代の変化の中で、家庭、学校の疲弊と限界を自覚しつつ、家庭、学校の支援に努めるとともにこれをサポートする地域の再生、地域の子どもの支援システムの確立に努めること。
- 武蔵野市は(わたしたちは)、国連・子どもの権利条約にもとづき、日本国憲法をはじめとした、国や東京都の子どもに関する各種法令をふまえ、特に地方自治の精神のもとで、子どもの権利の現実を直視し、武蔵野市から子どもの権利を実現していくために、ここに武蔵野市子どもの権利に関する条例(仮称)を定めること。

《上記骨子の基となる考え》

- 委員会では、国、東京都レベルの子どもの権利保障をふまえつつ、武蔵野市としての独自の子どもの権利保障の条例を検討します(東京都こども基本条例については資料調整中)。
- 市には、子どもの最善の利益のもとで、育ち学ぶ施設や子ども支援に取り組む市民、民間団体とも連携し、信頼関係をつくり、権利保障に取り組むことが求められています。

【補足意見】

A-3 Child Friendly City の実現

(条例の骨子)

- 子どもの権利条約を地方自治により実現していくこと。そのために、地域社会の一員としての子どもの参加のもとで子どもにやさしいまちを目指すこと。

《上記骨子の基となる考え》

- ユニセフによる子どもにやさしいまち(Child Friendly City)の提唱を前向きに受け止めるべきです(資料調整中)。

【補足意見】

A-4 条例制定のプロセス

(条例の骨子)

○子ども参加、市民参加、そして家庭や学校、地域、民間団体、市民の声を条例に反映させていくことを目指したこと。

《上記骨子の基となる考え》

○条例の検討に当たり、家庭や学校等の子どもの現場の現実、地域、民間における子ども支援活動の現状等をふまえてきました(委員会での検討経過については資料調整中)。

【補足意見】

A-5 前文への子どもの声・言葉の反映

(条例の骨子)

(Teens ムサカツ 子どもたちの活動などから)

《上記骨子の基となる考え》

【補足意見】

B 総則

B-1 目的規定について

(条例の骨子)

○この条例は、すべての子どもの権利の実現を目指した子ども施策を総合的かつ継続的に推進していくために欠かせない仕組み等を定めるとともに、市としての基本的な考え方及び家庭、学校、地域の役割を明らかにすることを目的とすること。

○この条例は、子どもたちが安心して地域の人びととパートナーとして関わり合いながら、子どもとおとながともに生きる武蔵野のまちの形成を図ることを目指すこと。

《上記骨子の基となる考え》

○この条例では、子どもが意見表明や社会参加を通じて自己肯定感を高め、自己形成していくことを支えられるように、市民の認識を高めること、そして、子どもたちが安心して地域の人びととパートナーとして関わり合いながら、子どもとおとながともに生きる武蔵野のまちの形成を図ることを目指します。

○市は、子どもの最善の利益のもとで、子どもの権利実現を目指して、教育、福祉、保健、医療、環境等に関する子ども施策を総合的に推進していく必要があります(総合性)。

○市は、乳幼児期、児童期、思春期、青年期、成人期等の切れ目のない支援を継続的に実施していく必要があります(継続性)。

【補足意見】

○とくにこの条例では、武蔵野市で進めてきた子どもの居場所施策の継続的な推進を目指すことが重要である。

B-2 条例上の用語の定義について

(条例の骨子)

- 子どもとは、18 歳未満のすべての者、その他これらの者とひとしく権利を認めることが適当と認められる者をいうこと。
- 市民とは、武蔵野市の区域内に住所を有する者、市内に存する学校に在籍する者、市内に存する事業所に勤務する者及び市内に存する事務所又は事業所において事業活動その他の活動を行う者又は団体をいうこと。
- 育ち学ぶ施設とは、市内の学校や幼稚園、保育所、児童養護施設や地域子育て支援拠点施設等の児童福祉施設、その他の子どもが育ち、学び、活動するために利用する施設をいうこと。

《上記骨子の基となる考え》

- 子どもの定義における「その他これらの者とひとしく権利を認めることが適当と認められる者」としては、たとえば 18 歳になった高校生のように、育ち学ぶ施設に在籍する 18 歳以上 20 歳未満の人、児童養護施設を 18 歳で退所した後の支援が必要な人などが考えられます。

【補足意見】

- 諸事情により家庭的環境を奪われた子ども・若者、障がいや貧困、就労等に困難をかかえた若者の居場所支援は 18 歳を超えても継続することができることに留意する必要がある。

C 誰が保障するのか(保障主体と役割・責務)

C-1 市の役割・責務(公民連携等を含む)

(条例の骨子)

○市は、本条例に定めた理念をふまえて、子どもにやさしいまちづくりを推進していくために、子どもの権利保障に欠かせない環境整備及び支援を行うこと。

○市は、子どもに関する施策を実施するにあたり、地域における子どもへの支援活動の経験、実践の蓄積等をふまえ、市民、民間団体と連携、協働していくこと。

《上記骨子の基となる考え》

【補足意見】

C-2 市民の役割

(条例の骨子)

○市民は、本条例で定めた子どもの権利の理念をふまえて、市と連携・協働して地域における子どもの権利の実現に努め、子どもとともにまちをつくることを目指すこと。

《上記骨子の基となる考え》

○一人ひとりの市民が、子どもたちを、地域全体で育てていくという意識を持つことが大切であると考えます。

【補足意見】

○市民は、家庭環境に恵まれない子どもの現実や学校の多忙な環境の中で自分を見失いがちな子どもの現状をふまえて、子どもの最善の利益のもとで、地域における子どもの居場所の確保に努めることが望ましい。

C-3 家庭、親、法定保護者の役割

(条例の骨子)

- 保護者は、子どもの主たる養育者であり、子どもの人格と尊厳を尊重し、子どもが安心して生き、受容され、愛されて育つ権利を保障していく役割を担っていること。
- 保護者は、子どもの尊厳(品性等)を傷つける体罰、暴言、過剰な叱責等の人権侵害性を認識しつつ、これらの精神的暴力に寄らない養育を目指すこと。

《上記骨子の基となる考え》

- 保護者には、積極的に養育責任を果たすことを求めるために、子育てにおいて「第一義的責任」を強調する考え方もありますが、現在の家庭の貧困、養育困難家庭の増加の問題や家族の多様性など時代の変化の中で、むしろ家庭支援、保護者支援を優先すべき、との考え方もあります。前文にも示されているとおり、条例では、家庭支援、そのための地域の支援システムを構築していくことが重要であると考えます。
- 保護者は、その「子育て」において、子ども自身が持っている自己形成力を信頼し、子どもが自分の意思と力で育つ「子育て」を支えていく役割を果たすことが大切です。
- 子どもには、身近なおとなの期待に対して過剰対応することなく、「やってみたい」ことを自分で選択し、決める権利があります。

【補足意見】

- 家族がみんなで支え合って家事を分担するなど家庭生活を豊かにしていくことは望ましいことではあるが、家の手伝いという名目で、子どもの成長に必要な時間、休息する時間を奪うなど、過剰な負担を強いることは、子どもの権利侵害である(参考:ヤングケアラー問題)。

C-4 育ち学ぶ施設の役割

(条例の骨子)

○育ち学ぶ施設の設置者、管理者、職員は、市が進める子どもの居場所事業や地域団体の活動などとも協力しあい、相互に適切な情報共有を行い、子どもが安心して通える施設内の居場所の整備その他、子どもの権利の実現と普及、人権の相互尊重及び子どもの参加の促進を図ること。

《上記骨子の基となる考え》

○学校での学びや生活についていけない子どもに対して、市と学校、子ども支援 NPO などが、子どもの最善の利益のもとで、安心して通える居場所の確保について、相互に情報共有に努めることが大切です。

○育ち学ぶ施設のルールが子どもの権利を侵害してはなりません(※4/12 当日配付資料参照)。

【補足意見】

C-5 事業者の役割

(条例の骨子)

○事業者は、市が進める子どもの支援、子どもの権利保障の施策について可能な限り協力することが望ましいこと。

○事業者は、雇用する市民が子育てに従事している場合、仕事と子育てが両立できる環境となるように努めること。

《上記骨子の基となる考え》

【補足意見】

D 子どもを支える人びとへの支援

D-1 子どもを支える人々の支援の必要性

(条例の骨子)

○子どもの権利の実現にとっては、子どもへの直接的な権利保障とともに子どもの権利を保障し、子どもを支えていく人びとへの支援が必要であること。

《上記骨子の基となる考え》

- おとなが幸せでないと子どもは幸せになれません。子どもの権利は、おとなの権利の実現があってこそ、保障されます。したがって、子どもを支援するおとなの支援、権利保障が欠かせません。
- おとなは、「子ども支援者」として、子どもが自己の意思で自己成長していくために欠かせない自発的な活動、とくにその能動的な活動意欲の源としての「自己肯定感」の獲得を支援していくことを目指すことが望ましいと言えます。市は、そのような「子ども支援者」として活動するおとなたちと連携するとともに、研修の機会の提供など、必要な支援を行う必要があります。
- 子ども・若者には、自分の育ちや生き方、人生そのものを、自分自身の意思と力で獲得していく存在です。
- 子どもが「やってみたいこと」にチャレンジし、自己成長と社会的自立を遂げていくためには、子どもの失敗する権利、子どもへの寛容を求める権利が保障されなければなりません。
- 子ども支援者は、上記のような子どものチャレンジを支えていくための力量を備えていく必要があります。

【補足意見】

D-2 親・保護者、家庭への支援

(条例の骨子)

○市は、家族の多様性をふまえて、保護者が子どもの権利の意義を自覚して、子どもの権利保障に欠かせない家庭的な環境を確保していこうとする努力に対してあらゆる支援を行うこと。

《上記骨子の基となる考え》

- 主たる養育者である親・保護者が、子育てに過重な負担感を負うことのないように、経済的、福祉的、心理的な支援が必要です。
- 現在、子育てにおいて保護者にかかる負担は大きく、多くの保護者が不安を抱えながら育児を行っています。市は、保護者が子育てや教育について必要なことを学ぶためのサポートを行うとともに、地域において孤立することのないような環境づくりを進めなければなりません。
- 市は、「保護者サロン」等、保護者が安心して相談でき、集える場の提供に努めるとともに、国の支援(2024 年度実施予定)もふまえて、養育困難と思われる家庭に対して、育児負担減や孤立防止のために、地域・市民との連携・協働のもとで、家事支援等の訪問支援等を行うことが必要です。
- 子どもが権利を自覚して自分らしく育つ権利を行使していくことは、親・保護者にとっては、背負いこみ体質から脱却し、子育てへの負担感を減じて、子どもと共に歩もうという励みになります。
- 個別のニーズを持つ子どもの保護者、家庭に対しては、関係機関の連携による、十分なサポートが必要です。

【補足意見】

- 親・保護者は、子ども自身が権利を自覚して自分らしく育つ権利を行使していくことについて理解を深め、子育てに関し過剰な負担感、背負いこみ体質を持つことから脱却し、子どもと共に歩んでいくことを願う。

D-3 学校教職員等、育ち学ぶ施設への支援

(条例の骨子)

- 市は、子どもの権利保障に欠かせない「育ち学ぶ」環境を確保していくために、学校等の育ち学ぶ施設の主体的な努力を尊重しつつ、人的、物的、財政的な支援に努めること。
- 市は、子どもの権利保障に欠かせない「育ち学ぶ」環境を確保していくために、必要な心理的、福祉的支援に努めること。とくに教職員、保育士の悩みについて安心して相談できる環境を整えること。

《上記骨子の基となる考え》

- 市は、子どもの支援のために子どもともっとも長く生活を共にしている親、教職員、保育士等に特段の重きを置いた支援に取り組む必要があります。
- 学校教職員は、学校の限界を自覚して、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの心理的福祉的支援を受けとめて、相互の専門性を尊重して、子どもの最善の利益のために連携、協働に努めることが必要です。

【補足意見】

D-4 地域・市民活動への支援

(条例の骨子)

- 市は、市民・団体による子どもの権利保障の諸活動に対して支援するとともに、子どもの権利保障の活動を行う者・団体との連携・協働に努めること。

《上記骨子の基となる考え》

- 市は、地域・市民団体とのパートナーシップ関係を形成しつつ連携、協働して、子どもの権利の実現と普及、啓発活動の支援に努める必要があります。
- 市は、非営利市民活動の役割、社会貢献を目的とした市民、NPO活動の意義をふまえて、市民、NPO活動に対して可能な経済的支援を行う必要があります。行政が人事異動により支援事業が継続しにくい中で、市民、NPOの間で蓄積されてきた経験、実践、知恵を生かしてことが重要です。それゆえ公民連携の子ども支援を拡充していくことが望ましいと言えます。
- 育ち学ぶ施設、保護者、地域の子どもの支援者が合同で子どもの権利についての学習と議論を継続的に行い、共通認識を持つように努める必要があります。また、それぞれの役割と限界も理解しあって、互いにカバーし合えるような関係性を築いていくことが重要です。

【補足意見】

E 保障すべき子どもの権利(その理念・目的・考え方)

E-1 子どもにとって大切な子どもの権利とは

(条例の骨子)

- 子どもには、安心して生きる権利があること。
- 子どもには、自分らしく育つ権利があること。
- 子どもには、休む権利があること。
- 子どもには、意見表明し、参加する権利があること。
- 子どもには、遊ぶ権利があること。
- 子どもには、自分の意思で学ぶ権利があること。
- 子どもには、差別されない権利があること。

《上記骨子の基となる考え》

(1)子どもには、安心して生きる権利があること。

○これは、子どもの生存と保護の権利を土台としている権利であり、以下の権利等が含まれると考えられます。

- ・子どもは、安心して発言でき、自己表現できること(多様性の実現)。
- ・子どもは、安心して相談でき、助けを求めることができること。
- ・子どもには、救済される権利があり、そのために救済につながる相談システムを整えること。
- ・子どもには、無償で医療を受けられる権利があること(義務教育段階の無償の医療システム)。
- ・子どもは、貧困から解放され、健康的な生活が確保され、包摂的で公平な教育環境が保障されるべきであること(SDGsの理念)。

(2)子どもには、自分らしく育つ権利があること。

○これは、子どもの発達と参加の権利を土台としている権利です。

○子どもは、社会で自立して生きるための資質・能力・教養を身に付けるとともに、自己の意思で、自由に自分らしく育つ権利があります。

○子どもは「教えられて育つ」だけでは人間にはなれません。子どもには誰でも生まれながらにして「自分で自分を育てる力」があります。その力に気づき、その力を信頼し、その力を生かして成長し、自分らしく自信をもって生きていくことは、子どもの人間としての権利です。

○子どもには、その容姿、髪型、服装等の自己表現が尊重され、その個性を実現していく権利があります。

(3)子どもには、休む権利があること。

○子どもには、健康・身体の回復のためだけでなく自分らしさをとりもどすために休む権利があります。それとともに、子どもには、自分を取り戻すために自由な時間(余暇)を持つ権利があります。

(4)子どもには、意見表明し、参加する権利があること。

○子どもは、その尊厳と子どもの最善の利益のもとで、自己の意思と力で自己形成を図り人間的な自立を遂げる権利があります。日本の子どもの自己肯定感の急激な低下＜自信喪失状況＞を直視して、自信回復を図るため、子ども自身の自己決定、人間的な意思を尊重し、能動的な活動の支援を図る必要があります。

○子どもは、地域社会の一員として、地域の文化活動に参加するとともに、市民の一員として、まちづくり、社会参加し、かつ育ち学ぶ施設の一員として運営参加することを目指すべきです。

(5)子どもには、遊ぶ権利があること。

○子どもにとって遊びは主食とも言えるものであり、遊びは生きることそのものです。

○子どもは、自由に「やってみたい」ことにチャレンジしていく機会を確保されるべきです。

○子どもにとっての遊びの社会的価値が認められにくい社会の中で、教育、発達といったおとなの目線から子どもの遊びの意味(目的)を狭隘に捉えないことが大切です。

(6)子どもには、自分の意思で学ぶ権利があること。

○子どもにとって大切なことは、どこで学ぶかではなく、何を学ぶかです。

○子どもは、学校等、定型的な教育の場だけでなく、日常、あらゆる外界、環境に働きかけて多くのものを学ぶ存在です。

○すべての子どもが、学校に通うか否かを問わず、その子どもの意思で学ぶ権利を承認し、学ぶ権利の行使を軸においたインクルーシブ(包摂的)な学びの場、教育システムを目指すことが望ましいと言えます。

○学校は、子どもが学ぶ権利を行使していけるように、授業、教育内容への子どもの意見、参加を配慮する必要があります。

○子どもは、自主自立的に学校生活を送れるように、自己の生き方を考慮できる時間と余裕を持たなければなりません。

○学校は、過度の競争主義の環境にさらされないように子どもの学ぶ機会を確保する必要があります。

(7)子どもには、差別されない権利があること。

○子どもは外国籍であることにより差別されません。外国籍の子どもは、その国の文化的アイデンティティ、言葉、名前などが尊重されて、宗教による食や習慣の違いへ配慮を受ける権利があります。

○子どもは障がいによる差別を受けません。障がいのある子どもが、共に学び、共に生きていくために、その個別のニーズが配慮され、尊厳が確保され、社会的自立を促進し、地域社会に参加できるようにインクルーシブな学びの場が確保されるなどサポート体制を整備していくことが必要です。

○子どもは、性によって差別を受けません。市は、性同一性障がい、性的志向について理解が得られるように努め、性的マイノリティ(LGBTQ+)の子どもと保護者が差別を受けないように配慮する必要があります。

○子どもは不登校によって差別を受けません。市は、学校外での多様な学びを求める子どもが就学する子どもと同等の学習及び保健・安全サービスが享受できるように努める必要があります。

【補足意見】

○子どもは、子どもの権利として学校に学んでおり、自分をとりもどすため等から学校を休む権利がある。しかし、理由なく休むことのできない学校の雰囲気や就学義務を負う保護者からの圧力もあり、実質的には休めない。そのため、安心して休息をとれるように、休む権利の制度化＝子ども特別休暇制度(別項:E-1 参照)を図ることも考えられる。

E-2 子どもの権利の広報・普及、研修・学習

(条例の骨子)

- 市は、子どもの権利条例の普及、啓発のために、家庭教育、学校教育、社会教育のあらゆる場での広報に努めること。
- 市は、地域、学校等における子どもの権利の普及、人権教育を推進していくために、市職員、学校教職員への定期的研修に努め、地域、学校での講演会等の学習の機会を確保すること
- 市は、市民とくに子ども、保護者、教職員などが子どもの権利について理解を深め、これを活かすことができるようにこの条例のシンボリック行事として「武蔵野市子どもの権利の日」を定めること。もしくは子どもの権利週間・月間などを定めること。
- 市は、市民の参加を求めて、「武蔵野市子どもの権利の日」(もしくは子どもの権利週間・月間など)にふさわしい普及・啓発・学習事業に取り組むこと。

《上記骨子の基となる考え》

- 市は、「子どもの権利はわがままの助長」「子どもの権利と義務とは対」といった誤解を解いていくなど、地域の人びと、市民、子ども支援者の理解を深めていくために広報、普及活動を行わなければなりません。
- 国連子どもの権利条約には、子どもの義務は規定されていません。子どもの権利のみを掲げて、これを保障する締約国政府の義務、法定保護者の義務を定めています。ただし、権利の相互尊重の理念の範囲内で、子どもにも他者の権利を尊重する義務があることは言うまでもありません。
- 市は、保護者、教職員、地域の人びとなどを対象として、市報、SNS、子どもの権利に関する副読本、公開講座、研修など多様な方法により、本条例・子どもの権利条約その他子どもの権利について広報・普及に努める必要があります。
- 条例を形骸化させることなく、広く市民に知ってもらうためには、この条例のシンボリック行事として「武蔵野市子どもの権利の日」を置くか、または子どもの権利週間・月間などを定めることが有効であると考えます。
- 11月20日は、国連が制定した「世界子どもの日」です。もし「武蔵野市子どもの権利の日」を定める場合、その日を11月20日とすることが考えられます。

【補足意見】

- 「子どもの権利の日」について、市は、すでに「平和の日」(11月24日)を定めており、それと同等の設置理由、歴史的背景等がないと制定が困難という意見もあるが、特定の日を設けて、学校を含めて全市的に子どもの権利の学習、普及啓発を図ることに今日的な意義があるという意見が多かった。一方、特定の日として定めるのではなく、週間、月間として定める方法も考えられるという意見もあった。

E-3 子どもへの子どもの権利広報・学習

(条例の骨子)

- 子どもには子どもの権利を知る権利があること。
- 市は、子どもが子どもの権利について知り、学ぶ機会を設けること。
- 市は、子どもによる子どもの権利についての自主的な活動等の取り組みについて、子どもの求めに応じて支援を行うこと。

《上記骨子の基となる考え》

- 日本政府が、子どもに対して、子どもの権利条約など子どもの権利を知らせる義務があること(条約42条・締約国の広報義務)をふまえて、市は、市としての広報義務をはたす必要があります。
- 市は、子どもが子どもの権利を学ぶ機会を設けるとともに、他の子どもの権利について尊重することの大切さを伝えていく必要があります。
- 子どもが権利を学ぶ過程においては、ただ教えられるだけではなく、自ら権利を行使するという体験が必要です。市は、そのような体験ができるような環境を整えるよう努めることが望ましいと言えます。

【補足意見】

- 子どもたちを対象として、マンガ(子どもの権利副教材)、出前授業(オンブズパーソンによる)、ディスカッションなど多様な方法により、子どもの権利学習を定期的、継続的に実施することが望ましい。

F 子どもの権利保障の仕組みを創る(制度・条件整備・行財政等)

F-1 子どもの居場所

(条例の骨子)

(1)空間、時間ともに自分らしく居られる居場所

○子どもには、時間、空間ともに自分らしく居られる居場所が必要であり、市は、子どものための居場所づくりに努めること。

○市は、子どもの休む権利を保障するために適切な措置を講じるよう努めること。とくに子ども自身が休息を求めている場合は、学校を安心して休めるよう具体的な措置を考慮するとともに、学校外の多様な居場所、学びの場の利用促進に努めること。

○市は、家庭や育ち学ぶ施設、その他多様な地域活動の場などが、子どもにとって安らげる、安心できる居場所となるように努めること。

○市は、居場所づくりを行う地域の住民や団体に対して、必要な支援を行うこと。

(2)子ども専用の居場所

○市は、子どもの遊ぶ権利を保障するため、地域・市民、団体との連携・協働のもとで、子ども専用の遊び場の確保に努めること。

○市は、中高生世代について、その年齢や置かれた環境にふさわしい居場所を整備するよう努めること。

(3)子どもとおとな共用の居場所

○市は、親子の居場所である0123施設など、乳幼児期の子どもと保護者のための居場所づくりを維持、継続し、さらに促進すること。

○市及び市民は、地域の各施設において、子どもとおとなが居場所を共用できるよう、可能な範囲で工夫を行うよう努めること。

(4)学校内の子どもの居場所

○市は、学校が子どもの安心できる場所であるよう、子ども一人ひとりが大切にされる学校環境の整備に努めること。

○学校は、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の協力を得て、ヤングケアラー等家庭的な負担をかかえた子ども、悩みごとを持つ子どもなどが安心して相談できる居場所の確保に努めること。

《上記骨子の基となる考え》

(1)空間、時間ともに自分らしく居られる居場所

○子どもが安心して生きる権利及び自分らしく育つ権利を保障していくために、子どもにとって身近な地域、学校に子どもが安心して過ごし、自分らしく居られる居場所があることが求められていま

す。

○今日、青少年自殺の増加をふまえて、子どもが、健康・身体の回復のためだけでなく、自分らしさをとりもどすための自由な時間を確保するために休む権利があります。また、自分を取りもどすために、安心できる学校外の居場所が必要です。

○子どもにとって学校に通うことは義務ではなく、権利として学校に学んでおり、自らの意思で学校を休む権利があります。しかし親・保護者には、子どもを学校に通わせる義務(就学義務)があり、また欠席が入試に不利であるという理由もあって、子どもの学校を休む権利の行使を妨げる可能性があります。そのため、子どもが安心して休むことができるように、欠席扱いにならない学校公認の地域居場所学習、家庭学習などの措置、もしくは「子ども特別休暇」(仮称・日弁連提案:年間10日間程度の、欠席扱いにならない休暇)などの措置を講ずることも検討する余地があると考えられます。

○市は、地域の市民、団体との連携・協働により、一人ひとりの子どもが安心して過ごし、自分らしく居られる多様な居場所づくりを支援するために、これを推進する団体、個人への経済的、人的支援及び場所の確保に努めること。

○ひとりで安心して過ごすことのできない年齢の子どもを、ひとりにしない配慮が必要であること。夜間ひとりになってしまう子どもの居場所についても配慮が必要であること。

(2)子ども専用の居場所

○子どもにとって遊びとは、子どもが子どもとして生きていく糧であり、子ども期に欠かせない遊ぶ権利が保障される必要があります。

○「過度の競争主義による心身への悪影響」(国連勧告)を考慮して、受験期をむかえた中・高校生世代が安心して集い、「考える空間」、居場所が必要です。

○とくに中高生世代を中心として、家族関係の緊張が高まる中で、家庭から離れて泊まれるシェルターとしての居場所を必要とする子どももあり、こうした子どもの居場所についても検討が必要です。

○子どもには、自分を取り戻す居場所が必要です。居場所において安心できる人とのつながり、信頼関係が作られ、安心して相談できる場が確保される必要があります。

○子ども専用の居場所は、そこでの過ごし方、活動の計画、運営等について、子どもの参加、自治的な運営となることが望ましいと言えます。

(3)子どもとおとな共用の居場所

○コミュニティ施設、社会教育施設(市民会館・図書館等)、その他の地域の施設は、地域の人びと共有の居場所であり、おとなと子どもとの共同利用のための工夫と努力がなされることが望ましいと言えます。

○上記の施設の運営に当たっては、おとな(特に高齢者世代)だけでなく、子どもの意思、ニーズを尊重し、その共生・共存の方法を検討する必要があります。

(4)学校内の子どもの居場所

○学校は、とくに保健室や図書室等を子どもに開放するなど、居場所への配慮を行うことが望ましい

と言えます。とくに保健室は、精神的な休養の場にもなりうることから養護教諭のサポート等スタッフの充実に努めることが必要です。図書室は、子どもの自発的な学びの場の提供にもなります。

【補足意見】

- 学校現場としては、子どもの特別休暇制度の導入は、塾のための休暇申請など混乱をまねく恐れがあり、実施は困難との意見もあり、むしろ「保護者は、就学義務があるが、子どもには休む権利があることを理解し、子ども自身が自分をとりもどす機会を保障する」というレベルの条文にとどめるべきとの意見もあった。また、生徒が日常的に生活に追われないため、＜学校は宿題を出さない＞方針を取り、ゆとりを確保するという方法もあることが指摘された。
- 子ども特別休暇の考え方は、社会人の休暇制度とは異なることを明確にし、教育制度上も整合性を持たせるべきとの意見もあったが、逆に、今の社会で、社会人としても休暇制度の活用について理由なく休めない現状(結果的に「過労死」する実情)があり、子ども期から休暇制度について体験的に学んでおくこともあってよいのではないか、との意見もあった。

F-2 学校外の多様な学びの保障

(条例の骨子)

- 市は、普通教育機会確保法にもとづき、子どもが選ぶ学校外の普通教育、多様な学びの場を推進していくために、地域、民間団体の経験、実践蓄積を活かして、公民連携で進めること。そのために、スクールソーシャルワーカー、民間団体、フリースクール等の幅広い連携の下で必要な情報を提供できるネットワーク作りを推進すること。
- 市は、すべての子どもの無償の普通教育を確保していくために、義務教育段階で学校外の普通教育を選択した子どもが、学校における義務教育を受けている子どもと格差なく教育を受けることができるよう学習面、健康面、安全面などで十分配慮すること。
- 市は、学校外の多様な学びの場においても、子どもが将来の進路に不安を感じることなく、安心して学ぶことができるような環境を整えるよう努めること。

《上記骨子の基となる考え》

- すべての子どもには、無償の普通教育が必要です。
- 子どもにとって大切なことは、どこで学ぶかではなく、何を学ぶかです。
- 子どもは、学校等、定型的な教育の場だけでなく、日常、あらゆる外界、環境に働きかけて多くのものを学ぶ存在です。
- 学校外の普通教育を選択した子どもも、学校における義務教育を受けている子どもと、以下のような点で格差なく教育を受けられることが望ましいと言えます。
 - ・授業料・学習教材費等の負担
 - ・給食
 - ・医療(学校災害共済給付等)・保健(健康診断等)
- 普通教育機会確保法(義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律)は、2016年に成立した法律です。同法は、不登校の児童生徒が通う学校外の多様な学習の重要性及び休養の必要性を認めて、当該児童生徒及び保護者への公的支援に努めるよう求めています。

【補足意見】

- 学校以外の普通教育を選択した子どもたちを教育システムに包摂するために、市は、子どもの学ぶ権利の行使としての多様な学びによる普通教育を承認、推進するとともに、公教育の維持のために、上記のような公的支援を受ける子ども・保護者及び民間団体を認定、認証する仕組みが必要であるとの意見が出された。
- 学校外の普通教育を選択した子どもの学びの場を提供している民間団体に対しては、運営費助成の方法を検討することも考えられる。
- 上記の公的支援を受けるためには、当該の子ども・保護者及び多様な学びを推進する民間団体は、所定の書類(「個別学習計画」等)を作成し、所定の審査機関に提出、「普通教育」としての認定、認証を受けることが考えられる。この審査機関は、教育委員会のほか、民間の委託を受けた新制教

育支援センター(学校復帰を前提としない)あるいは多様な学び関連団体も参画する審査会や中間支援機構などが考えられる。

(4/12 資料 10 茨城県 FS 補助要項、 資料11日本学術会議「普通教育確保法拡充提言」)。

F-3 子どもの相談

(条例の骨子)

(1)安心してつながる、関係づくり

○市は市民・団体と協働して、子ども・若者の「つながり」(人間関係・信頼関係)を創る居場所づくりに努めること。そこでは、子どもの意見が尊重され、子どもの希望が叶うようにおとなが支援する仕組みをつくること。

○市は、子どもから直接相談を受けることのできる窓口を設けるとともに、子どもの個人情報を守秘しつつ、子どもにとって最も良い解決策を考え合うなど、子どもが身近な場所での関係づくりを通じて、困りごとや不安に感じることなどを気軽に話すことのできるような多様な相談の場づくりを推進すること。

○市は、子どもからの相談を受けた人が、必要に応じて子どもを適切な支援、救済につなぐことのできるよう、相談に係わる人たちのネットワークづくりを推進すること

(2)学校における居場所と異種専門職による相談活動

○学校は、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーとの協力、協働のもとで、子どもが安心して相談できる「つながり」(人間関係・信頼関係)を創る居場所の設置に努めること。

○子どもが安心して相談できる基本条件は、子どもの個人情報の守秘であり、子どもが抱えている課題の解決に情報共有が必要な場合は、必ず当該子どもの同意が得られなければならない。

○学校は、上記の子どもへの守秘義務を担う心理・福祉職の専門性に配慮し、その職務の独立性及び子どもの最善の利益に依拠した第三者的な立場を尊重するとともに教育職との連携・協働の促進に努めなければならないこと。

(3)虐待、体罰、いじめ等の様々なダメージを受けている子どもの相談

○市は、虐待、体罰、いじめ等の様々なダメージを受けている子どもが、適切な相談につながるよう、子どもへの権利学習の機会を設けるとともに、子どもがダメージを受けていることに気づくことのできる支援者の養成、配置に努めること。

○市は、ダメージを受けている子どもが「安心してつながる」ツールの開拓に努めなければならないこと。

《上記骨子の基となる考え》

(1)安心してつながる、関係づくり

○子どもは、身近な居場所において、困りごとや不安に感じることなどを気軽に話すことのできるような信頼できる人、安心できる人などを求めています。

○障がいのある子どもや外国にルーツを持つ子どもも相談しやすいような環境づくりが必要です。

○子どもへのヒヤリングでは、子どもにとって「話を聞いてほしい」場合と「解決してほしい」場合があるという意見がありました。おとなは、解決のために大げさに動いてしまうことが多く、困ってしまうこともあるとの声もありました。

○子どもへの守秘義務を尊重しつつ、子ども本人の了解のもとで、「解決」に必要な情報の共有(例えば、ケース会議等)がなされるよう努めることが求められています。

(2)学校における居場所と相談活動

○市は、学校における相談員の存在を、子どもたちに分かりやすく伝える必要があります。

○市は、学校における相談活動が十分行われるよう、十分な相談員の配置などに努めることが望ましいと言えます。

○学校は、子どもへの守秘義務(個人情報の保護)を尊重するとともに、子どもを必要な支援につなぐことができるよう、それぞれの相談の場と、市や関係機関の間で、スムーズに連携できる関係の構築に努める必要があります。公認心理師法にもとづく「連携義務」(42条)は、子どもへの「秘密保持義務」(41条)を損なわない範囲での「連携」ととどめるべきであり、連携上必要となる個人情報の共有に際しては、必ず当該子どもの同意を得るものとしなければなりません。

○いじめ等の事件解決のために、教育、心理、福祉職等は、子どもの個人情報の共有を前提とした実践的解決の場(例えば、ケース会議・事前アセスメント)を確保する必要があります。その場合も、当該子どもの同意を得ることが必須条件となります。

(3)虐待、体罰、いじめ等の様々なダメージを受けている子どもの相談

○ダメージを受けて「誰にも相談できない」子どもが SOS を出す力、助けを求められるように、市民、民間団体とも協働して、「子どもの権利ノート」等の配布を通して、権利学習、SOS 学習を推進することが必要です。

○ダメージを受けて「誰にも相談できない」子どもが、SOS を出せずに苦しんでいることを察知して、その権利侵害を発見し、権利救済につなぐ支援者の養成と配置が必要です(発見型相談)。

○ダメージを受けている子どもが「安心してつながる」ツールとして、インターネットを利用した、チャットやメール、LINE等のアプリの活用が考えられます。

【補足意見】

○子どもが安心して相談できるためには、相談を受けた職員が子どもとの秘密を守らなければならない。「集団守秘義務」といった俗説を建前に子どもへの守秘義務を放棄しないことが重要である。ただし、学校は子どもへの守秘義務を尊重しながら、子どものかかえた問題、課題の解決のために市や関係機関との連携のための個人情報共有を行う必要があり、そのためのルールづくりを行わなければならない。一般に、学校では子どもの個人情報の保護に無自覚に教育論議をして情報拡散させる傾向があり、集団守秘というあいまいな概念を排除し、子どもの課題解決のためのケース会議等の実践的守秘に限定していくようなルールづくりが求められている。

F-4 子どもの意見表明・参加の権利

(条例の骨子)

(1)子どもの意見表明・参加が成立する環境の整備

- 子どもに関係のあることを決めるときは、おとなが一方的に決めるのではなく、子どもの意見を聴き、かつ意見を尊重するように努めなければならないこと。
- 市は、子どもが意見表明・参加のスキルを学び、自立的に参加できるように支援するために、子ども参加ファシリテーターを養成、配置すること。ファシリテーターは、子どもが意見表明・参加が尊重され、参加することの楽しさを味わえる環境の整備に努めること。
- 市及び市民は、自分でうまく自分の意思を伝えられない子どもについては、意思形成及び意思決定の支援に努めること。

(2)子ども市民としての参加ー武蔵野市子ども会議の設置

- 市及び学校は、子どもに関する政策を決めたり、計画を策定したりするときには、おとなの市民と同じように、子どもにも市民として意見を表明し、提言する機会を設けるように努めなければならないこと。学校は、上記のような子どもの社会参加を促進していくため、放課後の部活等のあり方も含め、子どもが地域に参加しやすい環境の整備に努めること。
- 市は、武蔵野市として進める子どもにやさしいまちづくりに関して、子どもが市民として意見表明・参加し、市政へ意見提言し、かつ自ら実施に参加していくために、以下のとおり、武蔵野市子ども会議(以下「子ども会議」という。)を設置すること。
- ①市長は、子ども同士から選出もしくは公募により選出された子ども委員の会議(子ども会議)に対して、子ども施策その他子どもにやさしいまちを作るための意見を求めること。
- ②子ども会議は、市長の求めに応じて、もしくは自己発意により、市長に対して意見を提言することができること。
- ③市長は、子ども会議から出された意見に真摯に向き合い、可能な限り子ども施策、子ども支援のまちづくりに活かすよう努めること。
- ④子ども会議は、市長に提出した意見書に即して、市と協働してその実施のために努力すること。
- ⑤子ども会議の提出した意見書に基づく施策を実施するにあたり、子どもが主体的に事業を実施することが適切と認められるものについては、市は、必要な範囲内において子ども会議が自ら予算を執行できるよう、必要な措置を講ずること。

(3)構成員(パートナー)としての参加

- 育ち学ぶ施設の管理者は、施設運営について、子どもがパートナーとして直接的に参加(参画)することを推進していくこと。
- 育ち学ぶ施設の管理者は、当事者である保護者、地域住民、子どもに対して施設運営に関する情報を提供し、職員と共に四者での合議の運営協議する場を設けるように努めること。
- 市は、育ち学ぶ施設の運営に関して、子どもが主体的に参加できるような支援の仕組みづくりを推進すること。

《上記骨子の基となる考え》

(1)子どもの意見表明・参加が成立する環境の整備

- 子どもには、意見表明・参加の権利があります(子どもの権利条約 12 条、13 条ほか)。
- 子どもには、市民として市の政策、まちづくりに意見を述べ、参加する権利があります。
- 子どもの意見表明・参加の権利とは、その子どもの意思、意見の表明にとどまらず、その意思が尊重されることまでを含むものであり、意思決定への参加(関与)、決定の共有までを含みます。そのため、子どもには、その意思の形成、表明、意思決定の参加について支援を受ける権利があります。
- 今日の日本の子どもは、少子高齢化の中で、圧倒的なおとな社会の支配下にあり、かつ数においても総人口の 10 分の 1 程度のマイノリティの位置に立たされています。そのため、コロナ禍の中の子どもの処遇等を含めて、子どもの問題でありながら、ほとんどおとなから意見を聴かれることなく、おとなが一方的に判断する社会になっています。
- 子どもには生まれながらに意見表明・参加する力はあるものの、ないのは参加の機会であり、経験です。子どもにとって現代社会は、意見表明・参加する機会や経験が圧倒的に少ないことをふまえて、子どもたちには、意見表明・参加の機会が確保されると同時に、意見表明・参加に欠かせないスキル及び知識・情報等について学ぶ機会が確保されるなど意見形成支援が必要です。
- 未就学児や、障がいのある子ども、外国籍の子どもその他自分でうまく自分の意思を伝えられない子どもについては、意思形成及び意思決定の支援のために、保護者や支援者がその子の思い、気持ちを汲み取ることを通して、その人間としての意思を表示もしくは代弁することが必要です(子どもアドボケートの養成)。

(2)子ども市民としての参加―武蔵野市子ども会議の設置

- 子どもが、市民として市政について意見を述べるためには、一定の仕組みづくりが必要です。そのために、市の既存の取り組み(Teens ムサカツなど)を継承、発展させた、子ども会議を設置することが考えられます。

(3)構成員(パートナー)としての参加

- 子どもの権利の観点からは、育ち学ぶ施設の運営に、子ども自らが参加することが重要です。
- 世界の趨勢も踏まえると、育ち学ぶ施設の運営協議に、可能な限り子どもの参加を取り入れていくことが望ましいと言えます。

【補足意見】

- 条例に依拠した子ども施策、計画だけでは、いま直面している子どもの権利侵害に対して十分に対応することはできない。子どもの権利目線で、日常的に子どもたちが行政、学校、社会に対して意見提言していくことが重要と思われる。
- 子どもは、往々にして、おとな社会の期待、意向に応えようと頑張り、おとなの期待に合うように自発性を装って「忖度」する傾向があり、そのような見せかけ、操りの参加から脱却して、本音の参加、真の参加に至るようにサポートするために、子ども参加ファシリテーターの存在と役割があると考ええる。

- 学校内の子ども参加のサポートは、児童会・生徒会顧問ほかの教職員のほか、スクールソーシャルワーカーが担当することが望ましいが、将来的には、子ども参加ファシリテーター研修、養成講座を開設して専任できる職員を養成すべきである。
- 自治体の支援で子ども会議を開催している地域もあるが、必ずしも成功しているとはいえない、との意見もあった。
- 子ども会議の設置は、子どもを送り出す学校現場の過重負担を招く恐れがあり、現行の児童会、生徒会、あるいは市民科の取り組みを充実させることで十分、との意見もあった。ただし、武蔵野市子ども会議は、学校、教育委員会サイドとは別に、本条例に依拠した子ども参加のしくみとして、現行のムサカツ実行委員会の取り組みを発展させていくことが想定されていることなどをふまえて検討していくものとしたい。
- 現在、武蔵野市では、保護者や地域住民の参加を求める学校運営協議機関の設置が準備されており、子ども参加については、子どもの声を聴く機会を設けることについて検討する予定である、との意見も出されている。骨子案においては、現在進めている上記の施設運営に制度改善の努力を尊重しつつ、近い将来、子どもが学校のパートナーとして参加できる方向に検討できる余地を残すべきであること、とくに生徒会、児童会において学校のあり方を考えるなど、既存の自治の仕組みの中で子ども参加の実践ができることから、施設運営に生徒会、児童会の参加を求めることも考えられるとの意見があった。学校教育法施行規則レベルでの三者協議組織(教職員・保護者・地域住民)に加えて、本条例に依拠した子どもの意見表明・参加の権利保障の仕組みとミックスした四者協議の場を設ける方向に検討を進めることも考えられる(欧米の「学校協議会」がモデルとなる)。

F-5 個別のニーズを持つ子どもへの支援

(条例の骨子)

○子どもは、その置かれた状況に応じて、個別のニーズと配慮にもとづく支援を受けることができること。

《上記骨子の基となる考え》

- 家庭に様々な負担をかかえている子どもが、安心して相談でき、学ぶことができるように配慮することが必要です。
- 子ども及びその家族が、国籍、民族、言語等において少数者としての立場にあるときは、これを配慮して、その文化的アイデンティティを尊重しつつ、自国の文化を享受し、学習し、表現していくことを支援する必要があります。多様性の時代にあつて、多様な文化や民族性を肯定するような社会の実現に努めることが重要です。
- 障がいのある子どもが、尊厳をもって生きること、社会的に自立できること、地域で共に生きていけるようにサポート体制を構築し、自由に学びの場を選ぶなど教育、生活の場面における子どもへの合理的配慮の推進を図らなければなりません。
- 自分で発話できない子どもは、必要なサポートをうけて、その人間としての意思を伝えることができるようにすることが必要です。

【補足意見】

- 上記考えは主な事例に留まっており、そのほかにも多様な個別ニーズを持つ子どもがおり、そのための支援が必要である。

F-6 おとなへの移行支援(子ども・若者の自立支援)

(条例の骨子)

○市は、「おとなへの移行期」として 18 歳を超える若者支援へのつながりを重視し、市民、民間団体も連携・協働して子ども・若者の相談に応じる居場所支援、社会的自立を促進するための自立支援、就労支援等を行うこと。

○市は、子どもが進学・就労した後も、継続して相談を行えるような環境を整えるよう努めること。

《上記骨子の基となる考え》

○子どもが自分を見失わないように重要なのは、仲間やスタッフに安心して相談することのできる居場所があることです。市は、居場所のスタッフや、ボランティアが継続して活動することのできる環境づくりに努める必要があります。

○職業の選択、進路・就職等において子ども・若者の意思が尊重され、自分を見失わないように、必要な居場所、安心して相談し合える仲間、スタッフが準備されていることが重要です。

○諸事情により家庭的環境を奪われた子ども・若者、障がいや貧困、就労等に困難をかかえた若者の居場所支援は、18 歳を超えても継続する必要があります。

○18 歳に達した高校生等についての成人としての諸権利(政治的権利その他)の保障などについてバックアップし、成人期を迎える若者が自信をもって社会で生きていくために必要な支援を行うことも必要です。

【補足意見】

○貧困など自分が置かれている家庭環境に悩み、また将来への不安を抱えている若者が、安心して相談でき、自立していくために、必要な環境を整え、市と市民、団体が連携して情報共有していくことが重要である。

○武蔵野市の子ども・若者が、地域共同体のなかで共に生き、支え合っていくための環境を整え、自立の力とは、一人で生きていくことではなく、人びとと共に支え合っていける力であることを経験的に学ぶ機会を持つことが重要である。

G 子どもが安心、安全に生活していくために

G-1 子どもの事故の防止、事後対応

(条例の骨子)

○育ち学ぶ施設の設置者・管理者は、子どもが安心して生活しかつ自発性を損なわないように安全配慮を行うこと。あわせて、各種安全基準をふまえ、子どもの意見も聞きつつ安全計画を立て、定期的な安全点検、管理を行うこと。

○不幸にして事故が発生した場合は、被害者・家族との意思疎通、情報共有を図り、その意向を尊重しつつ、事実の解明、原因究明、再発防止にとりくむこと。

《上記骨子の基となる考え》

○子どもは、日々チャレンジしながら生活を送っています。子どもは、チャレンジして失敗することもあります。その失敗が大きな怪我にならないように、迅速に安全措置を講ずることが必要です。

【補足意見】

○育ち学ぶ施設は、事故に際しては、迅速に対応し、救急車を呼ぶなど地域の救急医療を活用する必要がある。

G-2 子どもの尊厳を傷つける暴力の防止

(条例の骨子)

- 子どもに対する身体的または精神的な暴力はあってはならない行為であり、本条例に定める子どもが安心して生きる権利を侵害する行為であること。
- 市は、子どもがどのような暴力も受けることなく、安心して暮らせるような環境を整えるよう努めること。
- 市は、これらの精神的暴力も権利侵害であることについて、保護者や育ち学ぶ施設の職員が研修し、自覚していくことができるよう努めること。

《上記骨子の基となる考え》

- 子どもへの暴力は、身体的な暴力だけではなく、いじめ、心理的虐待、過剰な叱責や心を傷つけるハラスメントなど、精神的な暴力も子どもの権利侵害に当たります。
- 学校や家庭等における教育の視点から発生するハラスメントは、加害者が、子どもの権利侵害を自覚していないことがあります。
- しつけや教育的指導といった名目で子どもに対して体罰を加え、または子どもの心、品性を傷つけるような叱責等を行うことも、子どもへの暴力に当たります。
- 子どもに対する暴力を未然にふせぐために、必要な教育や啓発が行われる必要があります。

【補足意見】

- 子どもに対する暴力は直ちに止める必要があるが、ただし精神的暴力の場合は直ちに止められない場合がある。その場合は、子どもオンブズパーソン、スクールソーシャルワーカー、児童相談所など第三者的な立場の支援者・支援機関などによる調整活動により、加害者が子どもに対する加害行為の権利侵害を自覚し、加害行為を止めるように、救済が行われる必要がある。

G-3 虐待の防止

(条例の骨子)

- 子どもへの虐待は、本条例に定める子どもの権利を侵害する行為であること。
- 市は、武蔵野市児童虐待の防止及び子育て家庭への支援に関する条例に基づき、子どもが安心して暮らせる環境を整えること。
- 子どもは、虐待など暴力を受けそうになった時には、逃げる権利があること。
- 市は、市民、民間団体と連携して、暴力から逃げてくる子どもを一時的に避難させ、宿泊できる場所(シェルター)を確保する必要があること。

《上記骨子の基となる考え》

- 市は、子どもへの虐待を認めた場合は、手遅れにならないように、迅速に関係機関、子どもオンブズパーソン等につなぎ、その子にとって最も良い解決策を見出せるように支援する必要があります。
- 子どもはあらゆる虐待から守られなければなりません。もし虐待が起きた場合は、直ちに子どもを守る必要があり、かつ虐待を未然に防ぐことのできるような取り組みが重要です。
- 子どもへの虐待の防止、対応に当たっては、関係機関の連携が十分図られるよう、日頃からのネットワークづくりが重要となります。
- 市は、虐待の連鎖を止めるために、民間団体とも連携・協働しつつ、親、保護者に子育てについて必要な学びの場を提供するとともに、その抱えているストレスを和らげるなど虐待傾向の親・保護者の立ち直り支援に取り組むよう努める必要があります。

【補足意見】

G-4 いじめの防止

(条例の骨子)

- 子どもへのいじめは、条例に定める子どもが安心して生きる権利を侵害する行為であり、誰であっても、どんな理由があっても、いじめをしてはいけないこと。
- 市は、子どもがいじめを受けることなく、安心して暮らせるような環境を整えるよう努めること。
- 学校は、子どもが安心できる場でなければならないこと。
- 教育委員会は、学校でのいじめの防止に関する基本方針を定め、学校でのいじめ問題について協議するため、関係者による協議会を設置すること。
- 教育委員会、学校は、学校におけるいじめに関する重大事態が発生した場合、その内容について調査を行うとともに、調査結果についていじめを受けた子どもやその保護者の意向を尊重し、場合により第三者調査委員会に置いて再調査し、その結果を公表する必要があること。

《上記骨子の基となる考え》

- 子どもへのいじめがあった場合、子どもは直ちにいじめから守られなければなりません。
- 学校は、いじめから子どもを守るという視点だけでなく、人権教育の視点から、子ども自身が主体的にいじめについて考え、解決を図ることが大切であり、そのことにより子どもたちが、人権、自由の相互承認、尊重の感度を高めることにつながることを認識して、権利学習を推進するよう努める必要があります。
- いじめなどの具体的な課題解決を図ることから子どもへの権利学習を行う必要があります。学校は、保護者、地域とも連携して、いじめ防止授業など子どもへの必要な権利学習、支援を行い、いじめの予防に努めなければなりません。

【補足意見】

- いじめが起こる背景として、子どものストレスが考えられる。子どもがストレスを過度に感じることなく楽しい学校生活を送ることができるような環境づくりが必要である。

G-5 子どもの権利侵害の相談・救済の仕組み―第三者的相談救済機関の創設

(条例の骨子)

(1)子どもオンブズパーソンの設置

○市は、条例に定められた子どもの権利を守るとともに、子どもの権利が侵害された場合の救済を行うため、子どもオンブズパーソン(子どもの権利擁護委員。以下「オンブズパーソン」と言う。)を置くこと。

○オンブズパーソンは、子どもの権利を守るため以下の職務を行うこと。

- ①子どもの権利の侵害についての相談に応じ、必要な支援をすること。
- ②子どもの権利の侵害について、必要な調査をすること。
- ③子どもの権利の侵害について、関係機関や当事者間の調整及び要請を行うこと。
- ④子どもの権利保障を妨げている制度への改善・要請の提言を市に行うこと。
- ⑤改善・要請を行った提言に関して、市の対応状況等について公表すること。
- ⑥子どもの権利擁護に関し、権利学習の促進等、普及・啓発を行うこと。

○誰であっても、子どもの権利が侵害されていると感じた時は、直接、オンブズパーソン又は相談・調査専門員に、相談することができること。

○育ち学ぶ施設その他の関係機関は、オンブズパーソンが行う調査や調整に対して全面的に協力すること。

(2)相談・調査専門員の設置

○市は、オンブズパーソンを補佐するため、子どもの権利に係る相談・調査専門員(以下「相談・調査専門員」と言う。)を置くこと。

○相談・調査専門員は、子どもや市民、関係機関からの相談に応じ、必要に応じて内容をオンブズパーソンに報告すること。

(3)重大事態発生の際の第三者調査委員会の設置

○学校でいじめに関する重大事態が発生した場合、まず教育委員会が調査を行うが、市長がその報告に係る重大事態への対処または当該重大事態と同種の重大事態の発生を防止するため必要があると認める場合は、第三者的な立場の調査委員会を設置する必要があること。その際は、子どもの権利を守る専門機関であるオンブズパーソンが、調査委員会の人選を行うこと。

《上記骨子の基となる考え》

(1)子どもオンブズパーソンの設置

○子どもの権利が侵害された場合、直ちに救済されることが重要ですが、通常の生活の中で権利の侵害を止めることができないとき、第三者的な立場の機関が、子どもの権利を救済することが必要です。そのための機関として子どもオンブズパーソンを設置する必要があります。

- オンブズパーソンは、子どもの最善の利益を守ることを基本として、救済へつなぐことを前提に子どもへの相談支援を行います。また、立場や考え方の違う当事者や関係機関に対する調整活動を行い、権利を侵害されている子どもを救済します。
- オンブズパーソンがその機能を発揮するためには、オンブズパーソンに必要な権限が与えられていることが重要です。そのため、オンブズパーソンが実施する調整、調査活動等には、育ち学ぶ施設や関係機関は全面的に協力する必要があることを、条例で規定する必要があります。
- 子どもへの権利侵害を防ぐためには、子どもや市民、関係機関に対する、子どもの権利に関する普及・啓発、学習と研修が必要であり、子どもの権利文化の醸成が必要になります。
- 上記のような子どもの権利の普及・啓発は、権利の侵害を受けた子どもが助けを求めてよいことに気づき、オンブズパーソンに救済を求めるようになることにもつながります。こうした普及・啓発の役割は、オンブズパーソンが担うことが望ましいものです。
- 子どもの権利を守るためには、個別の事例について、救済措置を行うだけでなく、必要に応じて市の制度等の改善について意見提言、提案することも必要です。

(2)相談・調査専門員の設置

- オンブズパーソンが十分効果を発揮するためには、オンブズパーソンの職務遂行を補佐する、常設の相談・調査専門員の設置が必要です。

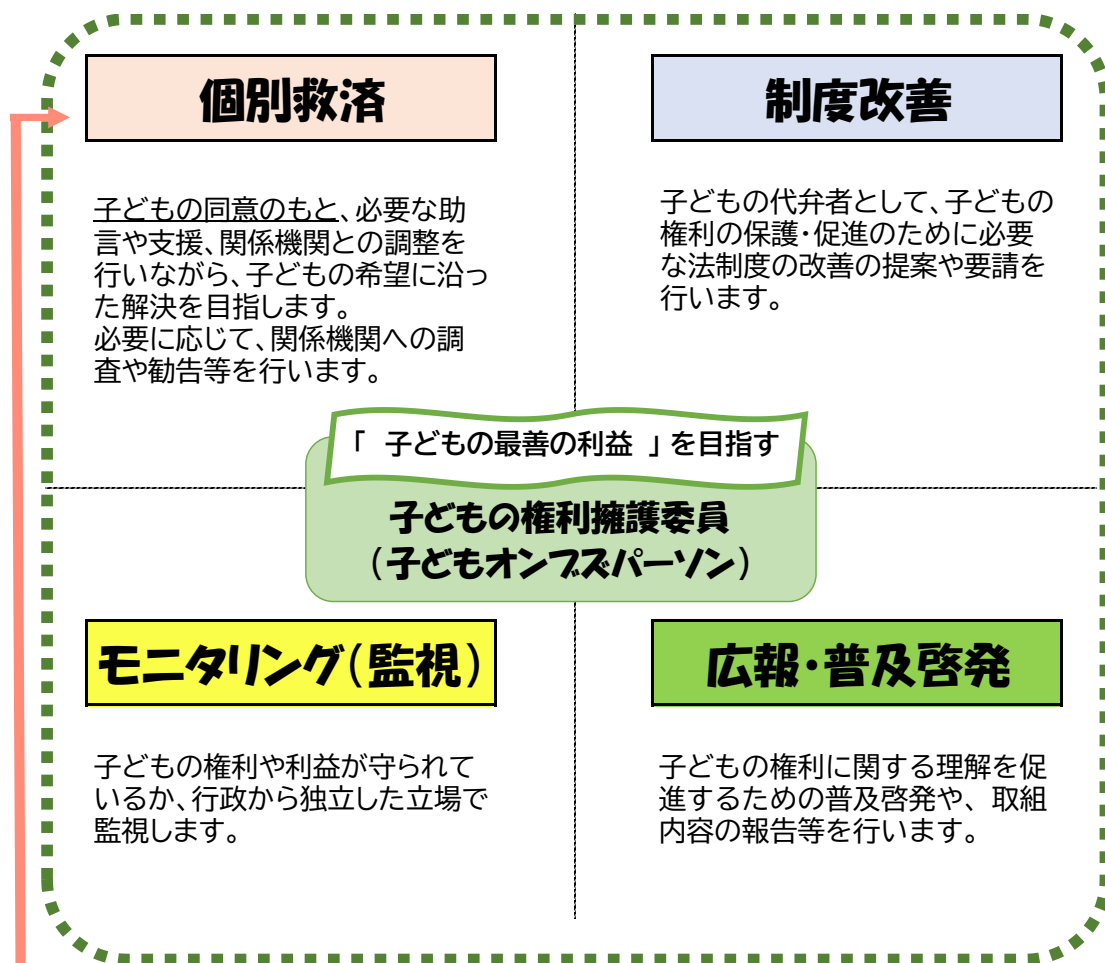
(3)重大事態発生の際の第三者調査委員会の設置

- いじめに関する重大事態について、市長が第三者的な立場の調査委員会を設置する際は、その第三者性の確保が重要となります。そのため、子どもの権利を守る専門機関であるオンブズパーソンが、調査委員会の人選を行うことが適当です。

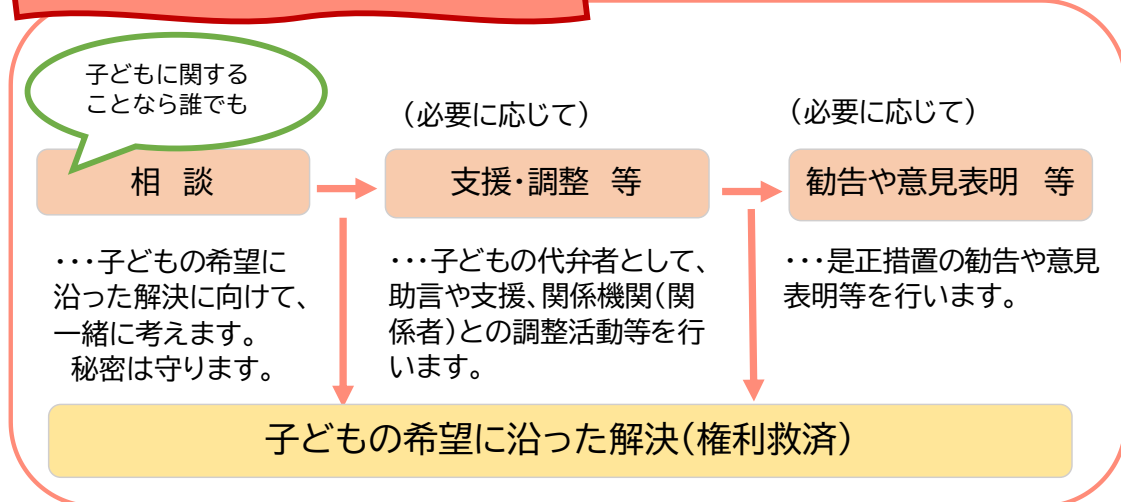
【補足意見】

※子どもオンブズパーソンの概要については、39 ページ参照

【子どもオンブズパーソンの概要】



個別救済 とは ～解決までのイメージ～



※いじめの重大事態発生時の第三者調査において、子どもオンブズパーソンが具体的にどのような形で関与するかについては、今後要検討。

H 子どもの権利を保障する市の施策づくりとその水準維持・発展

H-1 子ども計画の策定方法

(条例の骨子)

○この条例にもとづく子ども計画の策定方法については、既存の「子どもプラン武蔵野」をもとにして条例の推進計画となるように努めること。

○この条例にもとづく子ども計画の策定主体は、既存の「子ども施策推進本部」(市長を本部長とする庁内組織)とし、同推進本部のもとでプランを策定すること。

《上記骨子の基となる考え》

【補足意見】

※条例の推進体制については、42 ページ参照

H-2 子ども計画の推進方法

(条例の骨子)

○計画の推進方法については、「子ども施策推進本部」のもと市の各担当部署が推進すること。

《上記骨子の基となる考え》

【補足意見】

※条例の推進体制については、42 ページ参照

H-3 子ども計画実施結果の評価・検証方法

(条例の骨子)

○計画実施結果の評価・検証は、既存の子どもプラン推進地域協議会(市の子ども・子育て会議)や本条例で規定する武蔵野市子ども会議(仮称)及び子どもオンブズパーソン(仮称)等において実施すること。

《上記骨子の基となる考え》

- 子どもの権利に関する条例はどれだけ実効性を確保できるかによってその評価が決まります。
- 条例にもとづく子ども計画、施策、仕組み等の実施結果の評価・検証方法は、条例上の計画・施策や仕組みが実質的に子どもや子どもの現場に届いているのかを確かめることが重要です。
- 市としての計画施策評価(自己評価)のほか、子どもたち、家庭や学校等の育ち学ぶ施設、子ども支援にとりくむ地域・民間団体等の声(充足・満足度等)を反映させた子ども施策独自の評価・検証方法が求められます。
- 武蔵野市子ども会議(仮称)における市の子ども施策への子どもからの意見提言は、市としての施策評価・検証の一環として位置づけることが大切です。
- 上記のような施策評価・検証方法をふまえて、既存の子どもプラン推進地域協議会(市の子ども・子育て会議)や新設が予定されているオンブズパーソン等において実施することが適切です。
- そのため、一般的に行政で実施されているPDCAサイクル(企画立案 Plan→実施 Do→評価 Check→見直し・改善 Action)による事業・施策評価方法(財政難のなかで、できるだけ年間の数値目標を設定して、費用対効果、財政効率性、有効性手法)に加えて、子どもの権利保障に独自の評価・検証方法を加えることが求められます(ユニセフの認証評価の提唱、国連子どもの権利委員会方式＝第三者的な評価、検証方法)。

【補足意見】

※条例の推進体制については、42 ページ参照

【条例の推進体制について】

1 子どもの権利に関する条例と計画の関係について

条例：子どもの権利に関する市の基本的な考え方を示すもの

計画：条例の考え方を実現するための、計画期間における具体的な施策を示すもの

※具体的な施策・事業は、原則として条例ではなく計画に記載する。

2 条例の推進体制に関する条例上の記載項目についての考え方（案）

（1）計画の策定方法について

- ・既存の「子どもプラン武蔵野」を条例の推進計画とする
- ・既存の「子ども施策推進本部」（市長を本部長とする庁内組織）のもとプランを策定する
（子どもプランの策定方法については「第五次子どもプラン武蔵野」P3 参照）
- ※「第六次子どもプラン武蔵野（令和7～11年度）」から条例の内容を反映する。具体的な内容は条例制定後「第六次子どもプラン武蔵野」の策定時（令和5～6年度）に検討する。
- ※第六期長期計画調整計画（令和6年度～）等、その他の市の計画についても条例の内容をふまえて策定する。

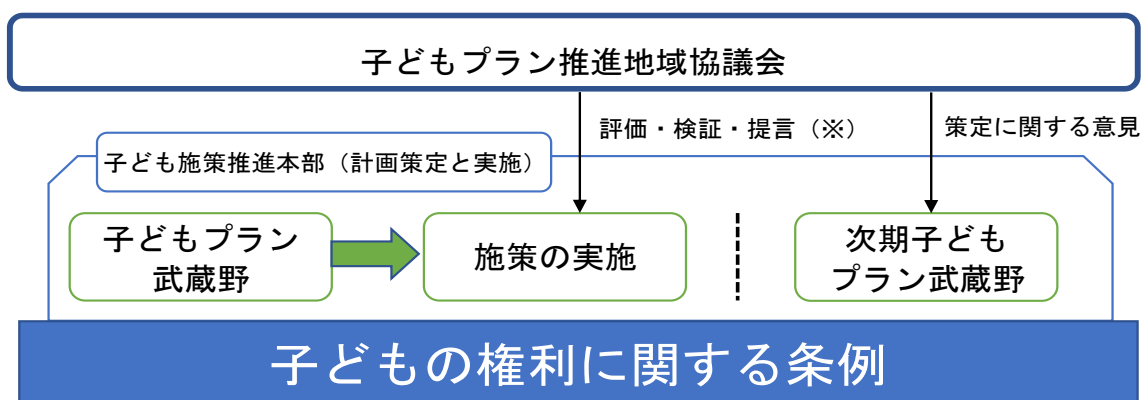
（2）計画の推進方法について

- ・「子ども施策推進本部」のもと市の各担当部署が推進する

（3）計画実施結果の評価・検証方法について

- ・既存の子どもプラン推進地域協議会（市の子ども・子育て会議）にて実施する
（子どもプランの評価・検証方法については「第五次子どもプラン武蔵野」P5 参照）
- ※条例制定後の具体的な評価・検証方法については「第六次子どもプラン武蔵野」を策定する際（令和5～6年度）に検討する。

（推進体制のイメージ図）



（※）評価・検証・提言については、子どもプラン推進地域協議会のほか、子ども会議やオンブズパーソンも行う。

巻末参考資料(現在調整中。以下は現時点で掲載を検討しているもの)

- ①児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)
- ②東京都こども基本条例
- ③ユニセフ日本型子どもにやさしいまちの構成要素
(公益社団法人日本ユニセフ協会ホームページより)
- ④義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律
- ⑤子どもの権利に関する武蔵野市立学校アンケート結果
- ⑥子どもの権利に関するWebアンケート結果
- ⑦武蔵野市子どもの権利に関する条例検討委員会検討経過
- ⑧武蔵野市子どもの権利に関する条例検討委員会設置要綱
- ⑨武蔵野市子どもの権利に関する条例検討委員会委員名簿